



WTO 情報技術協定 (ITA) の拡大に向けて (その2) —国際シンポジウムの開催と WTO ラミー事務局長への 日米欧共同文書手交—

国際部

2012春号において、WTO 情報技術協定 (ITA) の拡大の動きと当協会の取り組みをご紹介しました。秋号ではその後の取り組みをご紹介します。

当協会では、ITA 拡大の迅速な実現を目指して各国産業界との連携を強化し、共通のメッセージを打ち出すため、CEATEC 会期中の2012年10月3日に国際シンポジウムを開催しました。

シンポジウムでは、経済産業省商務情報政策局中山亨審議官より来賓挨拶をいただいた後、WTO パスカル・ラミー事務局長より届いたメッセージを紹介しました。メッセージでは、ITA 拡大を実現するには情報通信技術産業界の積極的な関与と行動が不可欠であるとして、シンポジウム開催への感謝が述べられました。

基調講演では、JEITA 中鉢良治会長より、情報通信技術の発展は世界全体の発展に貢献するとして ICT 製品の重要性について説明され、ITA 拡大に向けた期待が述べられました。



JEITA 中鉢会長の基調講演

また、経済産業省通商政策局通商機構部宗像直子部長より、これまでの交渉における政府の取組が紹介されました。さらに今後の見通しについて、本年秋より ITA 全参加国による本格交渉を進め、1年以内の交渉妥結を目指すとの方針が示されました。

招待講演では、ジェトロ・アジア経済研究所国際産業連関分析研究グループの猪俣哲史グループ長より、「モノの貿易から価値の貿易へ」と題し、通商戦略における付加価値貿易という概念の重要性について講演いただきました。

引き続き行われた日米欧の業界団体代表者によるパネルディスカッションには、欧州から DIGITALEUROPE のジョン・ヒギンズ事務局長、米国から Information Technology Industry Council (ITI) のジョン・ニューファー常務理事、日本から JEITA の千原通和通商委員長が参加しました。ディスカッションを通して、ICT 製品の貿易自由化は世界経済と社会の健全な発展に寄与するものであるとして、日米欧が協力連携して ITA 拡大を推し進めるべきであるとの認識を共有しました。

JEITA REPORT vol.03

 Activity Report

シンポジウムのまとめとして、JEITA 長谷川英一常務理事より、日米欧3団体にて作成

した ITA 拡大交渉の早期決着を強く求める共同文書を発表し、閉会しました。



日米欧業界団体によるパネルディスカッション

さらに、10月12日、JEITA 中鉢良治会長は来日中の WTO パスカル・ラミー事務局長と東京都内で面談し、シンポジウムにて採択した日米欧共同文書を直接手交しました。

WTO において各国が参加した交渉が本格化するなか、当協会では日本政府および各国業界団体との連携を深めつつ、ITA の早期拡大を目指した取り組みを続けていきます。



JEITA 中鉢会長が WTO ラミー事務局長に日米欧共同文書を手交